Please two a plus sign (+) inside this box [+]
0001/PTO U.S. Department o
Rev 0/95 Patent and Trade Patent and Trademark Office: U.S. Department of Commerce U.S. Department of Commerce **Application Number** 10/768,500 Patent and Trademark Office Filing Date 01/30/2004 First Named Inventor Kazuhito Kasahara TRANSMITTAL FORM Group Art Unit (to be used for all correspondence after initial filing) **Examiner Name** Total Number of pages in this Submission **Attorney Docket Number** 488-00065

ENCLOSURES (check all that apply)				
ENCLOSURES (check all that apply)				
☐ Fee Transmittal Form ☐ Fee Attached	☐ Assignment Papers (for an Application)	☐ After Allowance Communication To Group		
☐ Amendment/Response ☐ After final	☐ Drawing(s)	☐ Appeal Communication to Board Of Appeals and		
☐ Extension of Time Request	☐ Licensing-related Papers ☐ Petition Checklist and	Interferences		
☐ Express Abandonment Request	Accompanying Petition	☐ Appeal Communication to Group (Appeal Notice, Brief, Reply Brief)		
☐ Information Disclosure Statement/PTO-1449	☐ To Convert a Provisional Application	☐ Proprietary Information		
☑ Certified Copy of Priority	☐ Power of Attorney, Revocation, Change of	☐ Status Letter		
Document(s)	Correspondence Address			
☐ Response to Missing Parts/ Incomplete Application ☐Response to Missing Parts Under 37 1.52 or 1.53	□ Terminal Disclaimer	Return receipt postcard		
	Remarks			
OLONATURE OF ARRUSANT ATTORNEY OR AGENT				
SIGNATURE OF APPLICANT, ATTORNEY, OR AGENT Firm JOSEPH J. JOCHMAN (Reg. No. 25,058)				
	ALES, STARKE & SAWALL, LLP			
	ngin Avenue, Suite 1100, Milwaukee,	WI 53202		
Signature Joseph Jorhman				
Date June 30, 2004				
CERTIFICATE OF MAILING				
I hereby certify that this correspondence is being deposited with the United States Postal Service as first class mail in an envelope addressed to: Assistant Commissioner for Patents, Washington, DC 20231 on this date:				
·	, ,	June 30, 2004		
Typed or printed name Barbara A. Johnson				
Signature Barbara a Shrison Date 6/30/2004				



IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

Application Of:)
KAZUHITO KASAHARA ET AL)
Application No. 10/768,500)
Filed: 01/30/2004)
Group Art Unit:)
Examiner:)
CONNECTOR CLIP FOR VERIFYING)
A CONNECTOR AND A PIPE AND)
CONNECTOR CONNECTING STRUCTURE THEREFOR)

TRANSMISSION OF PRIORITY DOCUMENTS

COMMISSIONER FOR PATENTS P.O. Box 1450 Alexandria, VA 22313-1450

Sir:

Enclosed are two certified copies of the priority documents identified in the formal papers of this application as filed.

The claim for priority made in the formal papers is reiterated.

Acknowledgement of the receipt of this certified copies in the next Patent Office correspondence is respectfully requested.

Respectfully submitted,

ANDRUS, SCEALES, STARKE & SAWALL, LLP

Joseph J. Jochman Reg. No. 25,058

Andrus, Sceales, Starke & Sawall, LLP 100 East Wisconsin Avenue, St. 1100 Milwaukee, WI 53202 (414) 271-7590

Attorney Docket No: 488-00065



日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日 Date of Application:

2003年 1月31日

出 願 番 号 Application Number:

特願2003-025327

[ST. 10/C]:

[J P 2 0 0 3 - 0 2 5 3 2 7]

出 願 人
Applicant(s):

東海ゴム工業株式会社

2004年 2月20日

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 今 井 康





【書類名】

特許願

【整理番号】

T02-401

【あて先】

特許庁長官 殿

【国際特許分類】

F16L 37/12

【発明者】

【住所又は居所】

愛知県小牧市東三丁目1番地 東海ゴム工業株式会社内

【氏名】

笠原 一人

【発明者】

【住所又は居所】

愛知県小牧市東三丁目1番地 東海ゴム工業株式会社内

【氏名】

井上 知己

【特許出願人】

【識別番号】

000219602

【氏名又は名称】

東海ゴム工業株式会社

【代理人】

【識別番号】

100091410

【弁理士】

【氏名又は名称】

澁谷 啓朗

【手数料の表示】

【予納台帳番号】

016768

【納付金額】

21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】

明細書 1

【物件名】

図面 1

【物件名】

要約書 1

【包括委任状番号】

0202340

【プルーフの要否】

要



【書類名】

明細書

【発明の名称】

コネクタ用半嵌合防止クリップ

【特許請求の範囲】

【請求項1】 軸方向一方側にホース接続部を有し、軸方向他方側にリテーナー手段が設けられたコネクタと、軸方向他方側端開口から前記コネクタ内に挿入されて、外周面に形成された環状係合突部が前記リテーナー手段とスナップ係合し、かつ、前記コネクタの軸方向他方側端又は前記コネクタの軸方向他方側端よりも軸方向他方側に位置する環状確認突部が外周面に形成されているパイプ体と、に被せられて取り付けられるコネクタ用半嵌合防止クリップであって、

断面U字状又はコの字状のクリップ本体と、このクリップ本体の軸方向一方側端に一体的に形成された、U字状のコネクタ嵌め込み溝を有する一方側壁部と、前記クリップ本体の軸方向他方側端に一体的に形成された、前記パイプ体の本体外径と等しい又はほぼ等しい幅のU字状のパイプ嵌め込み溝を有する他方側壁部と、この他方側壁部の開放側端部に、前記パイプ嵌め込み溝を挟んで一体的に形成された軸方向他方側に延びる一対の規制片部と、それぞれの前記規制片部と前記他方側壁部との間に一体的に設けられた一対の補強リブと、を備え、

一対の前記規制片部の間隔は、前記パイプ体の前記本体の通過を許容するよう に、しかし、前記パイプ体の前記環状係合突部及び前記環状確認突部の通過を許 容しないように設定され、

前記クリップ本体内に、前記コネクタの軸方向他方側に形成されている大径部から前記パイプ体の前記環状確認突部までを、前記一方側壁部及び前記他方側壁部で軸方向両側から挟んだ状態で、実質的に収容するように構成されていて、

前記他方側壁部の内面と前記規制片部の軸方向他方側端との軸方向距離は、前記パイプ体の前記環状係合突部と前記環状確認突部との軸方向間隔よりも長く設定され、さらに、

一対の前記補強リブの間隔は、前記パイプ体の前記環状確認突部の外径よりも 狭く設定されている、ことを特徴とするコネクタ用半嵌合防止クリップ。

【請求項2】 前記補強リブは、前記規制片部の全長にわたって設けられている、ことを特徴とする請求項1記載のコネクタ用半嵌合防止クリップ。



【請求項3】 前記補強リブはそれぞれ、前記パイプ嵌め込み溝に沿って形成されていて、

一対の前記補強リブの間隔は、前記パイプ嵌め込み溝の幅と等しく又はほぼ等 しく設定されている、ことを特徴とする請求項1又は2記載のコネクタ用半嵌合 防止クリップ。

【請求項4】 前記クリップ本体の前記一方側壁部は、前記コネクタ嵌め込み 溝が軸方向一方側に突出するように、軸方向一方側に向って膨出して形成されて いる、ことを特徴とする請求項1、2又は3記載のコネクタ用半嵌合防止クリッ プ。

【発明の詳細な説明】

 $[0\ 0\ 0\ 1\]$

【発明の属する技術分野】

本発明は、例えば自動車のガソリン燃料配管の連結に用いられるコネクタと、 このコネクタに挿入されたパイプ体とが正常に接続されていることを確認するためのコネクタ用半嵌合防止クリップに関する。

$[0\ 0\ 0\ 2\]$

【従来の技術】

流体配管の連結に用いられるコネクタとパイプ体との接続は、例えば、パイプ体の軸方向一方側又は挿入端部の外周面に環状係合突部を形成しておくとともに、コネクタの軸方向他方側内にリテーナーを嵌め付けておき、環状係合突部がこのリテーナーの軸方向一方側端又は軸方向一方側端部とスナップ係合するようにパイプ体をこのリテーナー内に挿入してパイプ体及びコネクタを抜け止め状態とすることにより行われるが、十分に注意して接続作業を行わないと、いわゆる半嵌合状態、すなわちリテーナー内にパイプ体が十分に挿入されていないで環状係合突部がリテーナーの軸方向一方側端又は軸方向一方側端部と係合していない状態が生じてしまう。コネクタ及びパイプ体の接続個所には内部流体の漏出を防止するためのシール部材が設けられているが、コネクタとパイプ体とが半嵌合状態のまま配管連結構造が使用されれば、コネクタとパイプ体との間の密封が不十分なので、あるいはコネクタとパイプ体との間の密封が不十分となって、内部流体



が漏出してしまう。そこで、パイプ体がリテーナーに挿入不十分な状態のままで 配管連結構造が使用されることがないように、コネクタとパイプ体との接続状態 を確認することができる半嵌合防止手段を採用するのが好ましい。

[0003]

このような半嵌合防止手段としては、スナップ係合用の環状係合突部(第1環 状突起)とは別に、パイプ体の外周面にコネクタの軸方向他方側端よりも軸方向 他方側に位置する環状確認突部 (第2環状突起)を設けておき、断面 U字状のク リップ本体(中間部)のそれぞれの端部に一方側壁部(第2横壁)及び他方側壁 部(第1横壁)を形成するとともに、他方側壁部(第1横壁)に薄肉の規制片部 (突出部)を形成したコネクタ用半嵌合防止クリップをコネクタ及びパイプ体に 被せて取り付けるといったものが知られている(例えば特許文献1参照)。ここ では、コネクタ用半嵌合防止クリップの一方側壁部に、コネクタの保持部よりも 軸方向一方側で、かつ保持部に隣接した部分を嵌め込むためのU字状のコネクタ 嵌め込み溝(第2切欠溝)が形成され、他方側壁部に、パイプ体の環状確認突部 よりも軸方向他方側で、かつ環状確認突部に隣接した部分を嵌め込むための、パ イプ体と同一又はほぼ同一の幅を有するU字状のパイプ嵌め込み溝(第1切欠溝)が形成される。また、規制片部は、他方側壁部のパイプ嵌め込み溝の両側に一 対形成され、この一対の規制片部の間隔はパイプ嵌め込み溝の開放側(第1切欠 溝の第1案内面側)の幅と等しいように設定される。そして、それぞれの規制片 部と他方側壁部との間には、環状確認突部が押し付けられたときに、規制片部が 変形して環状確認突部の通過を許容してしまわないように、補強リブが一体的に 形成されている。

$[0\ 0\ 0\ 4]$

このようなコネクタ用半嵌合防止クリップは、パイプ体がコネクタに正常に挿入接続され、環状確認突部が所定の軸方向位置に配置されている場合には、コネクタの保持部からパイプ体の環状確認突部までを、一方側壁部及び他方側壁部で軸方向両側から挟むようにしてクリップ本体内に収容し、コネクタ及びパイプ体に簡単に取り付けることができるが、パイプ体がコネクタに対して半嵌合状態で、環状確認突部が所定の軸方向位置よりも軸方向他方側に偏って配置されている



場合には、環状確認突部が規制片部に当接し、規制片部の間を通過することができないので、コネクタ及びパイプ体に取り付けることができない。また、コネクタ用半嵌合防止クリップの他方側壁部の内面と規制片部の軸方向他方側端との軸方向距離は、パイプ体の環状係合突部と環状確認突部との軸方向間隔よりも若干長く設定されているので、パイプ体がコネクタに対して半嵌合状態で、環状確認突部が所定の軸方向位置よりも軸方向他方側に偏って配置され、しかも、環状確認突部が規制片部から軸方向他方側に外れてしまう位置関係では、環状係合突部が規制片部に当接し、規制片部の間を通過することができないので、やはり、コネクタ用半嵌合防止クリップをコネクタ及びパイプ体に取り付けることができない。したがって、コネクタ用半嵌合防止クリップのコネクタ及びパイプ体への取り付けにより、パイプ体の正常な接続を確認でき、逆に、コネクタ用半嵌合防止クリップをコネクタ及びパイプ体に取り付けることができなかったことにより、パイプ体の半嵌合状態を確認できることとなる。

[0005]

【特許文献1】

特開平11-6591号公報(第5頁、図2)

[0006]

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、特許文献1のコネクタ用半嵌合防止クリップでは、補強リブが規制片部の幅方向外端部に設けられているので、補強リブの間に環状確認突部よりも幅広の配置スペースが形成されている。したがって、パイプ体とコネクタとが半嵌合状態であるときにも、図13に示すように、例えばコネクタAの軸方向他方側端と環状確認突部Bとの間のパイプ体部分を、規制片部Cの軸方向他方側から一対の規制片部C間に通し、環状確認突部B全体をコネクタ用半嵌合防止クリップDの他方側壁部Eと規制片部Cとの間に位置させることができてしまい、そして、コネクタ用半嵌合防止クリップDを規制片部C側を中心として回転させることにより(図13の矢印参照)、図14に示すように、コネクタAの保持部下をクリップ本体G内に収めてコネクタ用半嵌合防止クリップDをコネクタA及びパイプ体Hに取り付けることが可能となる。それゆえ、このような構成のコネ

5/

クタ用半嵌合防止クリップは、パイプ体とコネクタとが半嵌合状態のときには取り付けることができないといった接続確認機能を確実に期待できるものではない

[0007]

そこで本発明は、優れた接続確認機能を有するコネクタ用半嵌合防止クリップ の提供を目的とする。

[0008]

【課題を解決するための手段】

この目的を達成するための本発明のコネクタ用半嵌合防止クリップ(キャップ)は、軸方向一方側にホース接続部を有し、軸方向他方側にリテーナー手段が設 けられたコネクタと、軸方向他方側端開口から前記コネクタ内に挿入されて、外 周面に形成された環状係合突部が前記リテーナー手段とスナップ係合し、かつ、 前記コネクタの軸方向他方側端又は前記コネクタの軸方向他方側端よりも軸方向 他方側に位置する環状確認突部が外周面に形成されているパイプ体と、に被せら れて取り付けられるコネクタ用半嵌合防止クリップ(キャップ)であって、断面 U字状又はコの字状(断面ほぼU字状又はほぼコの字状を含む)のクリップ本体 (キャップ本体)と、このクリップ本体の軸方向一方側端に一体的に形成された 、U字状(ほぼU字状を含む)のコネクタ嵌め込み溝を有する一方側壁部と、前 記クリップ本体の軸方向他方側端に一体的に形成された、前記パイプ体の本体外 径と等しい又はほぼ等しい幅のU字状(ほぼU字状を含む)のパイプ嵌め込み溝 を有する他方側壁部と、この他方側壁部の開放側端部に、前記パイプ嵌め込み溝 を挟んで一体的に形成された軸方向他方側に延びる一対の規制片部と、それぞれ の前記規制片部と前記他方側壁部との間に一体的に設けられた一対の補強リブと 、を備え、一対の前記規制片部の間隔は、前記パイプ体の前記本体の通過を許容 するように、しかし、前記パイプ体の前記環状係合突部及び前記環状確認突部の 通過を許容しないように設定され、前記クリップ本体内に、前記コネクタの軸方 向他方側に形成されている大径部から前記パイプ体の前記環状確認突部までを、 前記一方側壁部及び前記他方側壁部で軸方向両側から挟んだ状態で、実質的に収 容するように構成されていて、前記他方側壁部の内面と前記規制片部の軸方向他

方側端との軸方向距離は、前記パイプ体の前記環状係合突部と前記環状確認突部 との軸方向間隔よりも長く設定され、さらに、一対の前記補強リブの間隔は、 前記パイプ体の前記環状確認突部の外径よりも狭く設定されているものである。 ホース接続部は、パイプ体と連結される種々の相手側部材の接続部を広く含む。

[0009]

コネクタ用半嵌合防止クリップの取り付け時には、クリップ本体が、コネクタ の軸方向他方側に形成されている大径部から、例えば大径部の軸方向一方側端か らパイプ体の環状確認突部までを実質的に、すなわち、ほぼ大径部から、例えば ほぼ大径部の軸方向一方側端からほぼ環状確認突部までを収容するが、大径部か ら環状確認突部までは、クリップ本体の一方側壁部及び他方側壁部によって軸方 向両側から挟まれた状態で、クリップ本体に収容される。クリップ本体の一方側 壁部及び他方側壁部は、軸方向に間隔を設けずに、あるいは軸方向に僅かの間隔 を設けて、大径部からパイプ体の環状確認突部までを挟む。すなわち、一方側壁 部と他方側壁部との軸方向間隔は、パイプ体がコネクタに正常に挿入接続された ときの、大径部から環状確認突部(環状確認突部の軸方向他方側端)までの軸方 向間隔とほぼ等しく設定されている。したがって、パイプ体がコネクタに対して 半嵌合状態であり、パイプ体の環状確認突部が軸方向他方側に偏って位置してい る場合には、コネクタ用半嵌合防止クリップを取り付けようとすると、環状確認 突部はコネクタ用半嵌合防止クリップの規制片部側に位置することとなる。しか しながら、規制片部は、例えばパイプ体の本体(環状係合突部や環状確認突部以 外のパイプ体部分)の外径と等しいか又はほぼ等しい幅方向間隔を有し、パイプ 体の本体の通過を許容するが、環状確認突部の通過を許容しない。その結果、パ イプ体の環状確認突部と規制片部とが当接又は干渉して(環状確認突部が他方側 壁部と当接又は干渉する場合を含む)、コネクタ用半嵌合防止クリップをコネク タ及びパイプ体に取り付けることができない。そこで、コネクタ用半嵌合防止ク リップをコネクタ及びパイプ体に取り付けることができたときは、パイプ体がコ ネクタに正常に挿入接続されていることとなる。

[0010]

また、本発明では、コネクタ用半嵌合クリップの他方側壁部の内面と規制片部

の軸方向他方側端との軸方向距離は、パイプ体の環状係合突部と環状確認突部と の軸方向間隔よりも長いので、パイプ体の環状係合突部と環状確認突部との間の 部分は規制片部と平行な状態では一対の規制片部間を通過することができない。 さらに、本発明では、それぞれの規制片部と他方側壁部との間に補強リブが一体 的に形成され、一対の補強リブの間隔が、パイプ体の環状確認突部の外径よりも 狭く設定されている。したがって、パイプ体とコネクタとが半嵌合状態であり、 環状確認突部が規制片部と当接する位置関係のときに、環状確認突部よりも軸方 向一方側のパイプ体部分(環状係合突部と環状確認突部との間のパイプ体部分) を、規制片部の軸方向他方側から一対の規制片部間に通しても、あるいは嵌め込 んでも、補強リブとの当接干渉により、環状確認突部が規制片部と他方側壁部と の間(例えば規制片部の軸方向他方側端部よりも軸方向一方側のスペース)に全 体的に入り込むといったことは阳止される。したがって、他方側壁部の開放側端 又は規制片部の軸方向一方側端部が環状係合突部と当接してしまい、パイプ体が 一対の規制片部間を通過するようにコネクタ用半嵌合防止クリップを取り付け操 作することができない。それゆえ、コネクタとパイプ体とが半嵌合状態のときに は、コネクタ用半嵌合防止クリップをコネクタ及びパイプ体に確実に取り付ける ことができないこととなる。

$[0\ 0\ 1\ 1]$

環状確認突部が規制片部と他方側壁部との間に全体的に入り込むことを阻止するためには、補強リブを規制片部の全長にわたって設けることが効果的である。 また、補強リブを、パイプ嵌め込み溝に沿って形成し、一対の補強リブの間隔を 、パイプ嵌め込み溝の幅と等しく又はほぼ等しく設定してもよい。

$[0\ 0\ 1\ 2]$

また、クリップ本体に形成された一方側壁部を、コネクタ嵌め込み溝が軸方向一方側に突出するように、軸方向一方側に向って膨出させて形成すれば、一方側壁部の外縁からコネクタ嵌め込み溝までの幅を大きく設定できるので、一方側壁部の変形によりコネクタ嵌め込み溝周縁が開きやすくなる。したがって、環状確認突部がやや厚く形成されていたり、軸方向他方側にやや偏って形成されていたりしても、コネクタの大径部からパイプ体の環状係合突部までを一方側壁部及び

他方側壁部間に収めることが可能となる。

$[0\ 0\ 1\ 3]$

【発明の実施の形態】

以下、本発明の実施の形態を図面を参照して説明する。

$[0\ 0\ 1\ 4]$

図1は本発明に係るコネクタ用半嵌合防止クリップを取り付けるためのコネクタの斜視図、図2はコネクタの断面図である。

[0015]

自動車のガソリン燃料配管の連結に用いられるコネクタ(クイックコネクタ) 1は、軸方向一方側に、ゴムホース(図示せず)を嵌め付けるためのホース接続 部3が一体的に形成された筒状の金属製コネクタハウジング5を備え、このコネ クタハウジング5の軸方向他方側端(後端)からホース接続部3の先端まで貫通 する貫通孔7を有している。ホース接続部3は、コネクタハウジング5の軸方向 一方側端に一体的に連続して形成された、コネクタハウジング5の軸方向に対し て90度屈曲する屈曲部9と、この屈曲部9に一体的に連続して形成された、コ ネクタハウジング5の軸方向と直交する方向に延びる直管部11と、から構成さ れていて、直管部11には、径方向外側に突出する環状抜け止め突部13、13 が軸方向に間隔を設けて2本形成されている。

$[0\ 0\ 1\ 6]$

コネクタハウジング5は、ホース接続部3が一体的に連続して形成されている軸方向一方側の円筒状連絡部15と、軸方向他方側の大径の環状保持部17(大径部)と、カラー19を介して軸方向に並んで内周面に嵌め付けられて配置された一対のOリング21、21(シール部材)を有する軸方向中間の円筒状シール部23と、から構成され、円筒状シール部23は環状保持部17よりも小径で、円筒状連絡部15よりも大径に構成されている。なお、図2中符号25は、円筒状シール部23の内周面に嵌め付けられた、Oリング21のずれを防止するための金属製ブッシュである。

$[0\ 0\ 1\ 7]$

環状保持部17は、円筒状シール部23の軸方向他方側端に一体的に連続して

形成された、軸方向他方側に向って急に拡径して短く延びる根元部27と、この根元部27の軸方向他方側端に一体的に連続して形成された、軸方向他方側に向って緩く拡径して延びる中間部29と、この中間部29の軸方向他方側端に一体的に連続して形成された、軸方向に沿って軸方向他方側に延びる開口側部31と、この開口側部31の軸方向他方側端に一体的に形成された、内側に僅かに突出する内向きフランジ部33と、から構成されていて、内向きフランジ部33の内周は挿入開口35(軸方向他方側端開口)を形成している。

[0018]

環状保持部17内には、金属製のリテーナー37が嵌め付けられていて、この リテーナー37は、軸方向一方側端部の環状の基部39と、この基部39の軸方 向他方側端の周方向4箇所から一体的に、概略的には軸方向他方側に延びる薄肉 プレート状の支持部41と、それぞれの支持部41の軸方向他方側端に一体的に 連続して形成され、内側に折り返して軸方向一方側に延びる薄肉プレート状の係 合部43と、から構成されていて、4つの支持部41は周方向等間隔に配置され ている。それぞれの支持部41は、基部39の軸方向他方側端から一体的に径方 向外側に延びる外向き部45と、この外向き部45の径方向外端から一体的に軸 方向他方側に向って径方向外側に緩く傾斜して延び、軸方向他方側端に係合部4 3が一体的に連続して形成された本体部47と、から構成され、本体部47の軸 方向他方側端あるいは係合部43の折り返し部は、内向きフランジ部33と当接 する状態となっていて、リテーナー37は環状保持部17内に抜け止め状態で保 | 持されている。係合部43は、本体部47から折り返して径方向内側に緩く傾斜| しながら軸方向一方側に延びる係合本体部49と、この係合本体部49の軸方向 一方側端に一体的に形成された、径方向外側に突出する当接部51と、から構成 されていて、係合本体部49の軸方向一方側寄りには、径方向内側に突出する解 除突部53が形成されている。

$[0\ 0\ 1\ 9\]$

図3はコネクタ1にパイプ体を挿入接続した場合の断面図である。

[0020]

コネクタハウジング5の挿入開口35から挿入されてコネクタハウジング5と

嵌合接続した相手方のパイプ体55は、挿入端部の外周面に環状係合突部57を 有していて、この環状係合突部57がリテーナー37の係合本体部49を押し広 げて進行し、係合部43の当接部51とスナップ係合するまでコネクタ1又はコ ネクタハウジング5内に押し込まれて挿入されている。パイプ体55は、環状係 合突部57よりも軸方向他方側の外周面に、環状係合突部57と同一又はほぼ同 一の突出高さを有する環状確認突部59を備えていて、環状係合突部57がリテ ーナー37の当接部51に係合してパイプ体55がコネクタ1に正常に挿入嵌合 したとき、この環状確認突部59が環状保持部17の挿入開口35よりも軸方向 外側あるいは軸方向他方側に位置するように構成されている。パイプ体55は、 環状係合突部57がリテーナー37の係合部43の当接部51とスナップ係合状 態となることによって、コネクタ1に対して抜け止めされ、また、環状係合突部 57がリテーナー37の支持部41の外向き部45に当接してリテーナー37を 軸方向一方側に移動させ、リテーナー37の軸方向一方側部がブッシュ25又は ブッシュ25近傍に当接することにより挿入止めされる。パイプ体55の軸方向 一方側端又は挿入側端は、円筒状シール部23の一対のOリング21、21を越 えて円筒状連絡部15内に達し、パイプ体55とコネクタハウジング5の内周面 との間はこの〇リング21により密封されている。

$[0\ 0\ 2\ 1]$

パイプ体55は、解除具61の一対の半割状筒部63、63を環状保持部17とパイプ体55との隙間に挿入し、半割状筒部63の軸方向一方側端で解除突部53を押して係合本体部49を押し広げ、係合部43の当接部51と環状係合突部57との係合状態を解除することにより、コネクタハウジング5から引き抜くことができる(解除具61の一対の半割状筒部63、63は広げられた状態で図示されている)。

[0022]

図4は本発明に係るコネクタ用半嵌合防止クリップの斜視図、図5はコネクタ 用半嵌合防止クリップの別の斜視図である。

[0023]

コネクタ用半嵌合防止クリップ (キャップ) 65の材質には、熱可塑性樹脂が

広く用いられるが、耐熱性が必要な場合は、PA11、PA12又はPA66等のポリアミド系樹脂を用いる。また、PP等のポリプロピレン系樹脂又はポリエステル系樹脂を用いることによって低コスト化を図ることができる。

[0024]

コネクタ用半嵌合防止クリップ65は、断面U字状体として形成され、軸方向 (コネクタハウジング5及びパイプ体55の軸方向) 又は長さ方向に延びるU字 開放部側からコネクタハウジング5及びパイプ体55に被せられて取り付けられるものであり、断面U字状のクリップ本体 (キャップ本体) 67と、このクリップ本体67の軸方向一方側端に一体的に形成され、コネクタ嵌め込み溝69が設けられた一方側壁部71と、クリップ本体67の軸方向他方側端に一体的に形成され、パイプ嵌め込み溝73が設けられた他方側壁部75と、この他方側壁部75のU字開口側端部の軸方向他方側面に、幅方向両側で一体的に形成されて軸方向他方側に延びる一対の薄肉状規制片部77、77と、から構成され、一方側壁部71(一方側壁部71のコネクタ嵌め込み溝69縁部)と他方側壁部75との軸方向間隔は、コネクタ1の環状保持部17の軸方向一方側端と、コネクタ1に正常に挿入接続されたパイプ体55の環状確認突部59の軸方向他方側端までの軸方向間隔とほぼ等しいように設定されていて、他方側壁部75の内面と規制片部77の軸方向他方側端との軸方向距離は、パイプ体55の環状係合突部57と環状確認突部59との軸方向間隔よりも若干長く設定されている。

[0025]

クリップ本体67は、断面半円状の円弧状壁部79と、この円弧状壁部79の幅方向両端に一体的に連続して形成された一対のフラットな側壁部81、81と、から構成されていて、円弧状壁部79の内面は、環状保持部17の開口側部31の外径と等しい又はほぼ等しい内径を有し、一対の側壁部81、81の間隔は、環状保持部17の開口側部31の外径と等しく又はほぼ等しく設定されている。

[0026]

一方側壁部71のコネクタ嵌め込み溝69は、クリップ本体67の円弧状壁部79の内面と同心的に形成された半円状嵌め込み部83と、半円状嵌め込み部8

3の両端から側壁部81と平行に延びて開放する導入部85と、から構成されていて、半円状嵌め込み部83の内径及び導入部85の幅は、コネクタハウジング5の円筒状シール部23の外径と等しく又はほぼ等しく設定されているが、導入部85と半円状嵌め込み部83との境界付近には、スナップ突起87、87が形成されている。したがって、一方側壁部71は、内周が半円状嵌め込み部83を形成する半円状部89と、幅方向内端が導入部85を形成する幅方向一対の側部91、91と、から構成されているが、コネクタ嵌め込み溝69が一方側壁部71の外縁よりも軸方向一方側に突出するように、側部91、91はそれぞれ内側に向って軸方向一方側に緩く傾斜し、半円状部89は軸方向一方側に截頭円錐状に突出している。

[0027]

また、他方側壁部75のパイプ嵌め込み溝73は、クリップ本体67の円弧状壁部79の内面と同心的に形成された半円状嵌め込み部93と、半円状嵌め込み部93の両端から側壁部81と平行に延びて開放する導入部95と、から構成されていて、半円状嵌め込み部93の内径及び導入部95の幅は、パイプ体55の本体の外径と等しく又はほぼ等しく設定されているが、導入部95と半円状嵌め込み部93との境界付近には、スナップ突起97、97が形成されている。

$[0\ 0\ 2\ 8]$

一対の規制片部 7 7、7 7 はそれぞれ、幅方向内端面がパイプ嵌め込み溝 7 3 の導入部 9 5 と一致して同一平面を形成し、かつ、幅方向外端面がクリップ本体 6 7の側壁部 8 1 の外面(又は他方側壁部 7 5 の外面)と一致して同一平面を形成するように、他方側壁部 7 5 (他方側壁部 7 5 の軸方向他方側面)に一体的に形成されていて、一対の規制片部 7 7、7 7の間隔はパイプ嵌め込み溝 7 3 の幅と同一に設定されている。それぞれの規制片部 7 7、7 7と他方側壁部 7 5 との間には、幅方向内面が規制片部 7 7の幅方向内端面及びパイプ嵌め込み溝 7 3 の導入部 9 5 と一致して同一平面を形成するように、比較的厚肉の補強リブ 9 9、9 9が、規制片部 7 7の全長にわたって一体的に形成されていて、この補強リブ 9 9は、規制片部 7 7の他方側壁部 7 5 側に位置する面の軸方向他方側端から軸方向一方側に向って漸次高さを増していき、他方側壁部 7 5 との接合位置では、

パイプ嵌め込み溝73の最深部位置に達する高さを有していて、補強リブ99の 端面101は、規制片部77の他方側壁部75側に位置する面の軸方向他方側端 から他方側壁部75まで延びる傾斜面として形成されている。

[0029]

なお、図中103は、円弧状壁部79に設けられた排出孔であり、コネクタ1 及びパイプ体55の接続個所から内部流体が漏出した場合に、この内部流体を外 部に排出するためのものである。

[0030]

図6はコネクタ用半嵌合防止クリップ65をコネクタ1及びパイプ体55に取り付ける場合の説明図、図7はコネクタ用半嵌合防止クリップ65をコネクタ1及びパイプ体55に取り付けた場合の斜視図、図8はコネクタ用半嵌合防止クリップ65をコネクタ1及びパイプ体55に取り付けた場合の別の斜視図、図9はコネクタ用半嵌合防止クリップ65をコネクタ1及びパイプ体55に取り付けた場合の断面図である。

[0031]

コネクタ用半嵌合防止クリップ65の取り付けは、円筒状シール部23の環状保持部29に隣接する部分を、一方側壁部71の導入部85内を通過又は移動させて半円状嵌め込み部83内にスナップ的に嵌め込み、環状保持部29からパイプ体55の環状確認突部59までを、一方側壁部71と他方側壁部75とで軸方向両側から挟んだ状態でクリップ本体67内に収容し、パイプ体55の環状確認突部59よりも軸方向他方側を、他方側壁部75の導入部95内を通過又は移動させて半円状嵌め込み部93内にスナップ的に嵌め込み、かつ、パイプ体55の環状確認突部59よりもさらに軸方向他方側を一対の規制片部77、77間を通過させることにより行われる。環状保持部29からパイプ体55の環状確認突部59までは、一方側壁部71と他方側壁部75とで軸方向両側から挟まれているので、パイプ体55のコネクタ1からの抜けが確実に防止される。

[0032]

図10はパイプ体55がコネクタ1と半嵌合状態のときにコネクタ用半嵌合防 此クリップ65をコネクタ1及びパイプ体55に取り付けようとした場合の説明 図、図11はパイプ体55がコネクタ1と別の半嵌合状態のときにコネクタ用半 嵌合防止クリップ65をコネクタ1及びパイプ体55に取り付けようとした場合の説明図、図12はパイプ体55がコネクタ1と半嵌合状態のときにコネクタ用 半嵌合防止クリップ65をコネクタ1及びパイプ体55に特殊な態様で取り付けようとした場合の説明図である。

[0033]

図10に示すように、コネクタ1内又はリテーナー37内へのパイプ体55の **挿入が不十分で、パイプ体55の環状係合突部57が、リテーナー37の係合部** 43の当接部51と係合していないときは、パイプ体55とコネクタ1とが正常 に接続されている場合と比較して、パイプ体55の環状確認突部59は、コネク タハウジング5の軸方向他方側端から軸方向他方側にさらに離れて位置している 。したがって、コネクタ用半嵌合防止クリップ65を、環状保持部29がクリッ プ本体67内に収容されるように、コネクタ1及びパイプ体55に取り付けよう とすると、パイプ体55の環状確認突部59は、クリップ本体67内に収容され るようには位置せず、規制片部77側に位置する。しかしながら、規制片部77 の間隔は、パイプ体55の環状確認突部59の外径よりも小さいので、環状確認 突部59が規制片部77に当接してパイプ体55は規制片部77間を通過できな い。したがって、コネクタ用半嵌合防止クリップ65をコネクタ1及びパイプ体 55に取り付けることができない(図10では、環状確認突部59が他方側壁部 75に当接している)。ここでは、一対の規制片部77は、補強リブ99、99 の形成により変形しにくくなっているので、環状確認突部59を一対の規制片部 77に強く押し付けても、環状確認突部59が一対の規制片部77間を通過して しまうといったことはない。

[0034]

また、コネクタ1内又はリテーナー37内へのパイプ体55の挿入が不十分で、パイプ体55の環状確認突部59が、コネクタハウジング5の軸方向他方側端から軸方向他方側に大きく離れて位置し、パイプ体55の環状確認突部59が、コネクタ用半嵌合防止クリップ65の規制片部77よりも軸方向他方側に位置することとなる状態では、他方側壁部75の内面と規制片部77の軸方向他方側端

との軸方向距離が、パイプ体55の環状係合突部57と環状確認突部59との軸方向間隔よりも長く設定されているので、パイプ体55の環状係合突部57が規制片部77側に位置することとなる。したがって、コネクタ用半嵌合防止クリップ65を、コネクタ1及びパイプ体55に取り付けようとすると、パイプ体55の環状係合突部57が、この環状係合突部57の外径よりも小さい間隔で配置されている一対の規制片部77、又は環状係合突部57の外径よりも狭い幅のパイプ嵌め込み溝73を有する他方側壁部75のU字開口側端に当接するので、コネクタ用半嵌合防止クリップ65をコネクタ1及びパイプ体55に取り付けることができない(図11参照:図11は、環状確認突部59が、規制片部77の軸方向他方側端部に位置する場合を示し、この場合には、環状確認突部59が規制片部77に当接し、環状係合突部57が他方側壁部75のU字開口側端と当接している)。

[0035]

さらに、図12に示すように、コネクタ1内又はリテーナー37内へのパイプ体55の挿入が不十分で、パイプ体55の環状係合突部57が、リテーナー37の係合部43の当接部51と係合していないときに、パイプ体55の環状確認突部59よりも軸方向一方側の部分を、規制片部77の軸方向他方側から規制片部77間に通しても、あるいは嵌め込んでも、環状確認突部59と補強リブ99の端面101との当接により、環状確認突部59全体が規制片部77と他方側壁部75との間に入り込むことが阻止される。したがって、他方側壁部75のU字開口側端が環状係合突部57と当接するので、パイプ体55は規制片部77間を通過することができない。したがって、コネクタ用半嵌合防止クリップ65をコネクタ1及びパイプ体55に取り付けることができない。

[0036]

【発明の効果】

以上説明したように、本発明のコネクタ用半嵌合防止クリップは、コネクタとパイプ体とが半嵌合状態のときにもコネクタ及びパイプ体に取り付けられてしまうといったおそれが少ないものであり、優れた接続確認機能を有するものである

【図面の簡単な説明】

図1

本発明に係るコネクタ用半嵌合防止クリップを取り付けるためのコネクタの斜 視図である。

【図2】

コネクタの断面図である。

【図3】

コネクタにパイプ体を挿入接続した場合の断面図である。

【図4】

本発明に係るコネクタ用半嵌合防止クリップの斜視図である。

図5

コネクタ用半嵌合防止クリップの別の斜視図である。

【図6】

コネクタ用半嵌合防止クリップをコネクタ及びパイプ体に取り付ける場合の説明図である。

【図7】

コネクタ用半嵌合防止クリップをコネクタ及びパイプ体に取り付けた場合の斜 視図である。

【図8】

コネクタ用半嵌合防止クリップをコネクタ及びパイプ体に取り付けた場合の別の斜視図である。

【図9】

コネクタ用半嵌合防止クリップをコネクタ及びパイプ体に取り付けた場合の断 面図である。

【図10】

パイプ体がコネクタと半嵌合状態のときにコネクタ用半嵌合防止クリップをコネクタ及びパイプ体に取り付けようとした場合の説明図である。

【図11】

パイプ体がコネクタと別の半嵌合状態のときにコネクタ用半嵌合防止クリップ

をコネクタ及びパイプ体に取り付けようとした場合の説明図である。

【図12】

パイプ体がコネクタと半嵌合状態のときにコネクタ用半嵌合防止クリップをコネクタ及びパイプ体に特殊な態様で取り付けようとした場合の説明図である。

【図13】

パイプ体がコネクタと半嵌合状態のときに、従来のコネクタ用半嵌合防止クリップをコネクタ及びパイプ体に特殊な態様で取り付けようとした場合の説明図である。

【図14】

従来のコネクタ用半嵌合防止クリップをコネクタ及びパイプ体に特殊な態様で 取り付けた場合の断面図である。

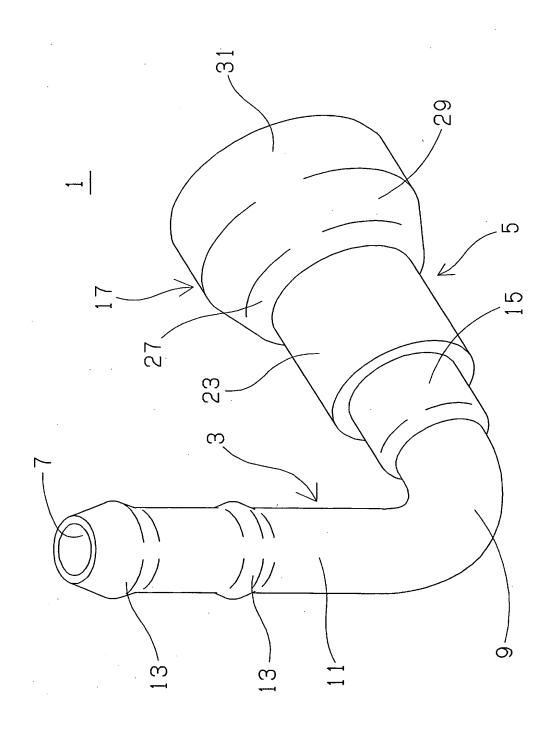
【符号の説明】

1	コネクタ
3	ホース接続部
3 5	挿入開口(軸方向他方側端開口)
3 7	リテーナー(リテーナー手段)
5 5	パイプ体
5 7	環状係合突部
5 9	環状確認突部
6 5	コネクタ用半嵌合防止クリップ
6 7	クリップ本体
6 9	コネクタ嵌め込み溝
7 1	一方側壁部
7 3	パイプ嵌め込み溝
7 5	他方側壁部
7 7	規制片部
9 9	補強リブ

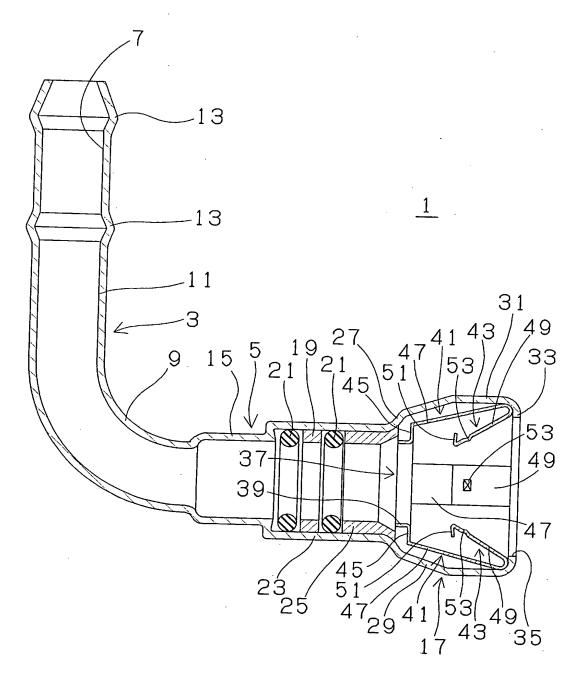
【書類名】

図面

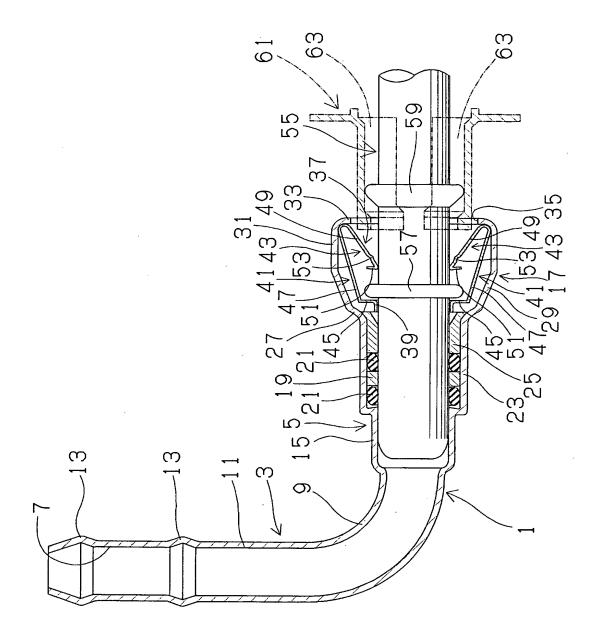
【図1】



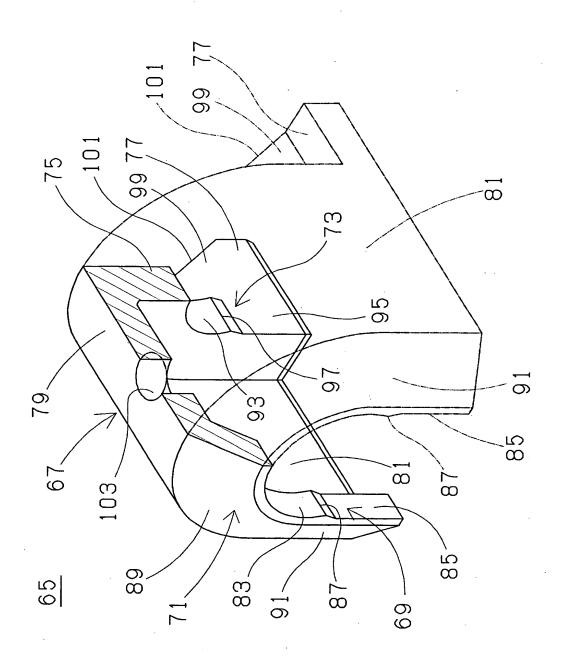
【図2】



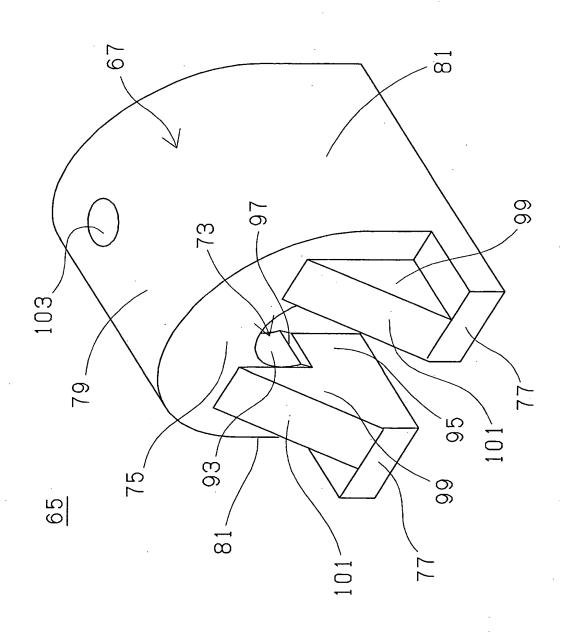
【図3】



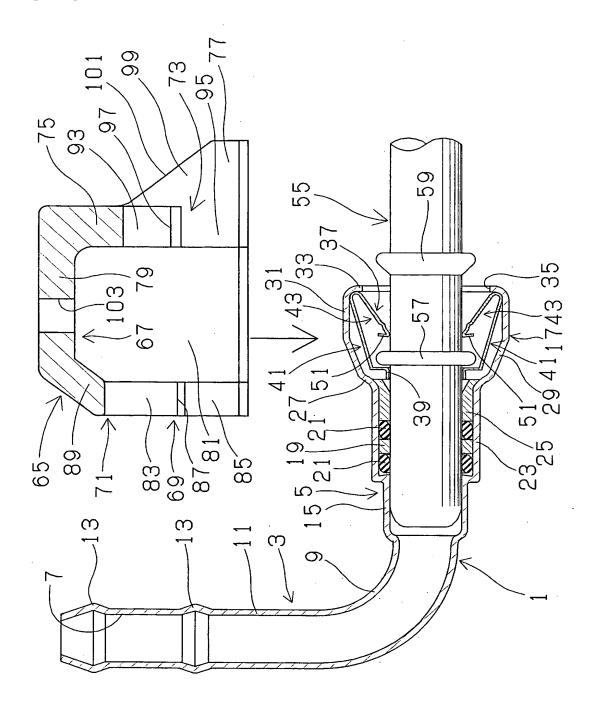
【図4】



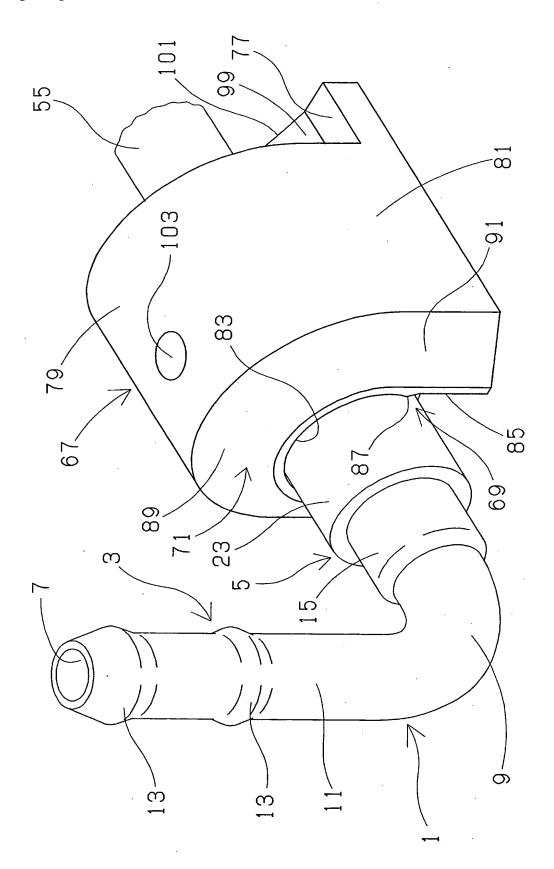
【図5】



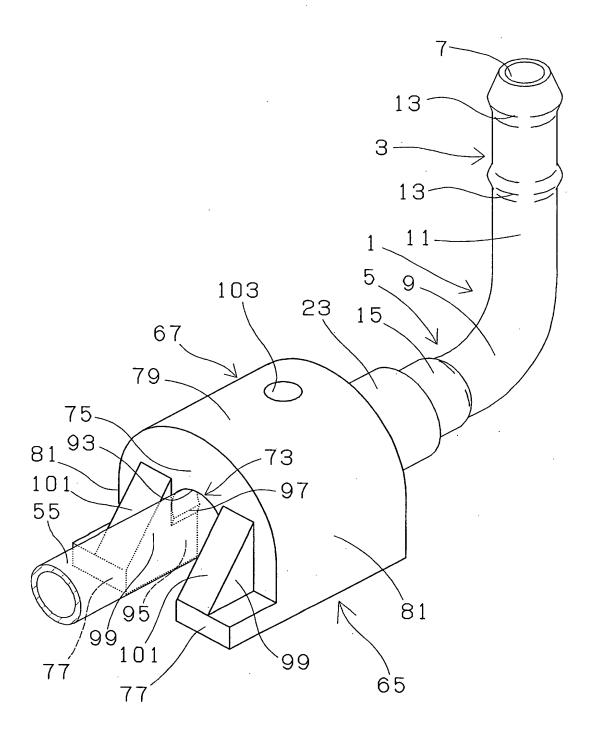
【図6】



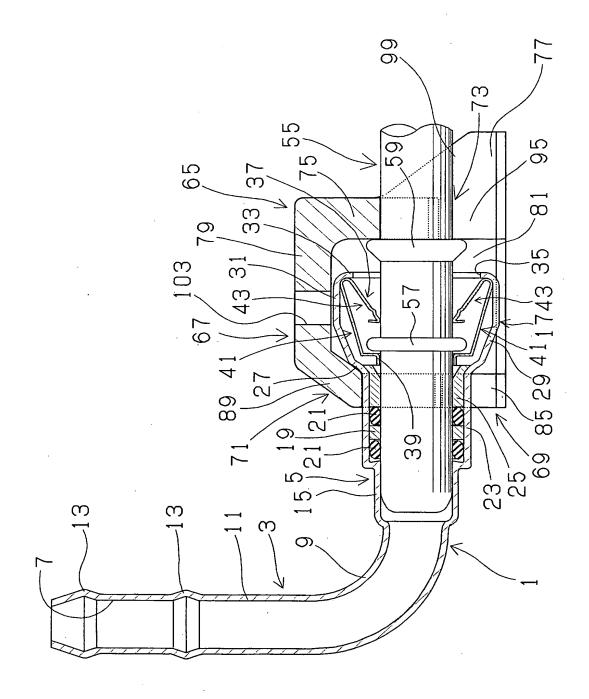
【図7】



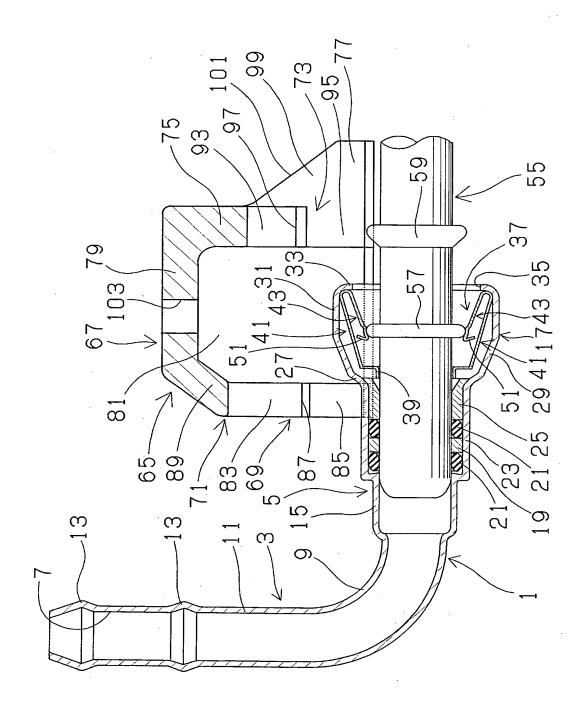
【図8】



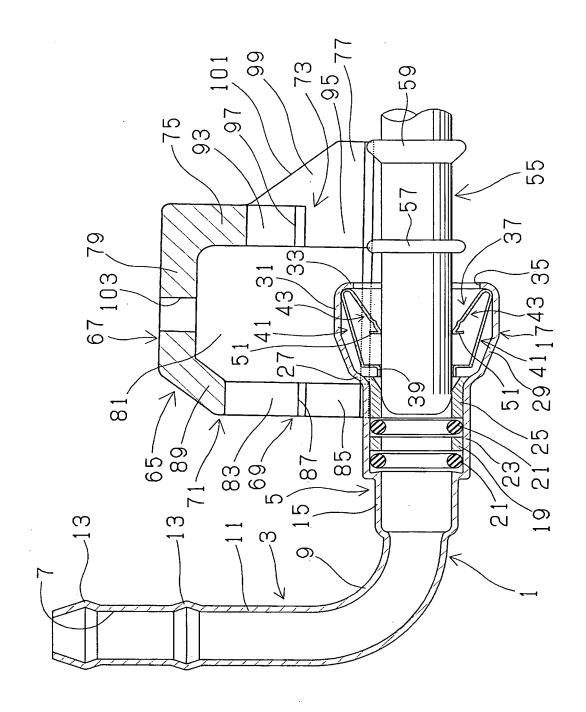
【図9】



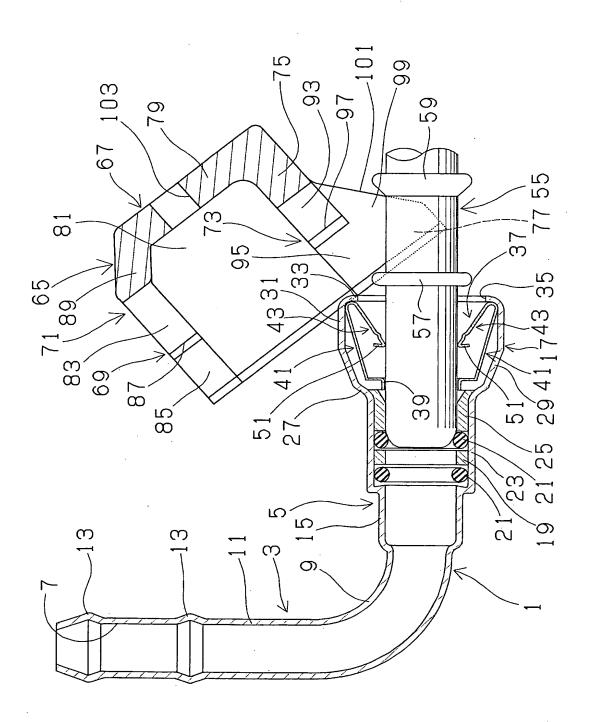
【図10】



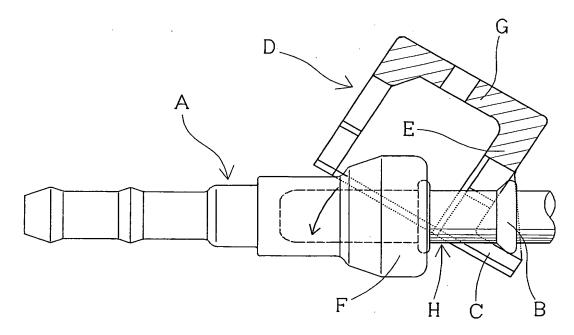
【図11】



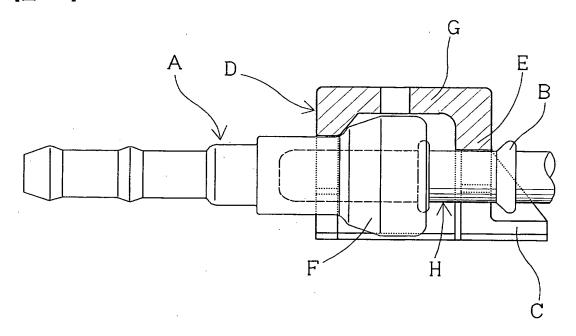
【図12】



【図13】



【図14】



【書類名】

要約書

【要約】

【課題】 優れた接続確認機能を有するコネクタ用半嵌合防止クリップを提供する。

【解決手段】 コネクタ用半嵌合防止クリップ65を、断面U字状のクリップ本体67と、クリップ本体67の軸方向一方側端に一体的に形成した、コネクタ嵌め込み溝69を有する一方側壁部71と、クリップ本体67の軸方向他方側端に一体的に形成した、パイプ嵌め込み溝73を有する他方側壁部75と、他方側壁部75のU字開放側端部の軸方向他方側面に、幅方向両側で一体的に形成した軸方向他方側に延びる一対の薄肉状規制片部77、77と、から構成する。それぞれの規制片部77、77と他方側壁部75との間に、比較的厚肉の補強リブ99、99を形成し、補強リブ99の間隔を、パイプ体の本体外径とほぼ同一に設定しておく。

【選択図】 図4

認定・付加情報

特許出願の番号

特願2003-025327

受付番号

5 0 3 0 0 1 6 2 7 5 2

書類名

特許願

担当官

第四担当上席 0093

作成日

平成15年 2月 3日

<認定情報・付加情報>

【提出日】

平成15年 1月31日

特願2003-025327

出願人履歴情報

識別番号

[000219602]

1. 変更年月日 [変更理由]

1999年11月15日 住所変更

変更理田」 住 所

愛知県小牧市東三丁目1番地

氏 名

東海ゴム工業株式会社